

要配慮者のいのちを守る

個別避難計画

令和5年度 35市町取組報告書

～誰一人取り残さない魅力ある地域社会を目指して～



避難行動要支援者の避難支援対策に係る取組状況調査(県調査)

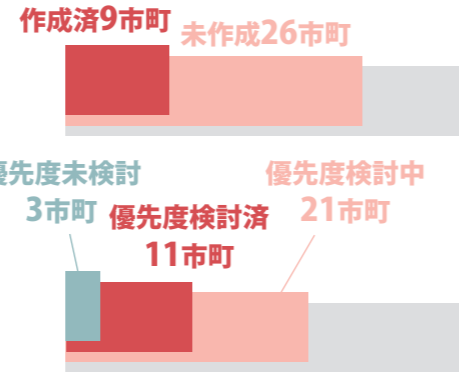
令和5年10月1日現在

● 個別避難計画策定状況 ※令和5年12月1日現在

市町数 35
(着手済35/未着手0)

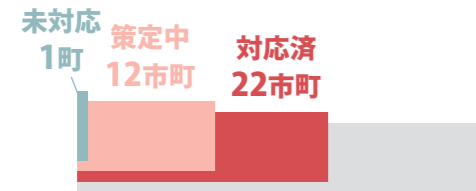


● 優先度が高い要配慮者の個別避難計画策定状況



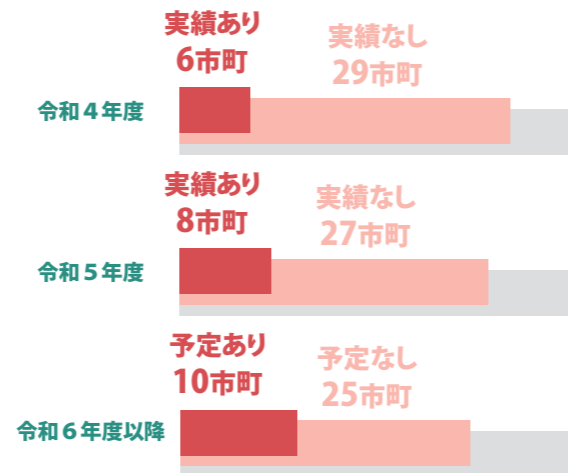
● 避難行動要支援者名簿に係る全体的な考え方

避難行動要支援者名簿の作成・活用方針等
(従前の全体計画)が整理されている



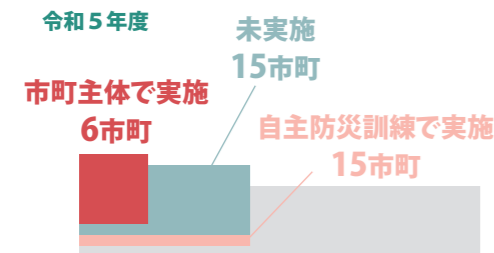
● 地震・津波対策等減災交付金の活用

個別避難計画



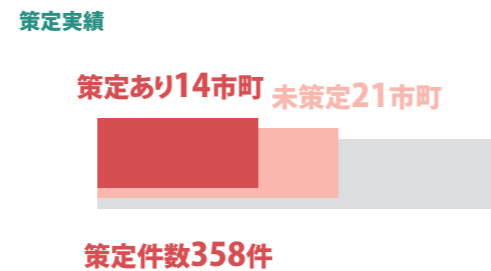
● 防災訓練等における取組

避難行動要支援者訓練



● 個別避難計画の策定

難病患者に係る個別避難計画策定



もくじ

避難行動要支援者の避難行動支援に関する制度的な流れ	02
1 個別避難計画作成のポイント	03
個別避難計画作成にかかる体制	
個別避難計画作成の取組の方向性	
個別避難計画作成の全体像	
2 県の支援事業について	05
3 富士市・伊豆の国市 事例紹介	07
4 静岡県35市町の取組進捗状況について	09
賀茂地域 / 東部地域 / 中部地域 / 西部地域	
無理せず、できることを積み上げていく	19
静岡県立大学短期大学部 江原勝幸氏	
5 県の関連事業について	21
一人ひとりの避難計画「わたしの避難計画」	
マイ・タイムライン	
静岡県総合防災アプリ	

避難行動要支援者の避難行動支援に関する制度的な流れ

東日本大震災の教訓として、高齢者、障害のある人、外国人、妊産婦等の方々について、情報提供、避難、避難生活等様々な場面で対応が不十分な場面があったことを受け、こうした方々に係る名簿の整備・活用を促進することが必要とされたことから、平成25年の災害対策基本法(昭和36年法律第223号)の改正により、災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害のある人等の避難行動要支援者について、避難行動要支援者名簿を作成することが市町の義務とされました。

令和元年台風19号等の近年の災害においても、多くの高齢者や障害のある人等の方々々が被害に遭われている状況を踏まえ、災害時の避難支援等を実効性のあるものとするためには個別避難計画作成が有効とされたことから、令和3年の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者について、個別避難計画を作成することが市町(行政)の努力義務とされました。

避難行動要支援者の避難行動支援に関する制度的な流れ



出典:内閣府/防災情報のページ「避難行動要支援者の避難行動支援に関する制度的な流れ」より引用

1 個別避難計画作成のポイント

個別避難計画の作成に係る体制

個別避難計画は、本人を始めとする多様な関係者が集まって話し合いをしながら作成するなど、様々なやり方があり、各地で地域の実情に応じて、それぞれ工夫した取組が行われています。個別避難計画の作成は、市町が主体となり、実効性のある計画とするため

地域防災の担い手だけでなく、本人の心身の状況や生活実態を把握している福祉専門職や地域の医療・保健・福祉などの職種団体など様々な団体と連携して取り組む必要があります。



個別避難計画作成の取組の方向性

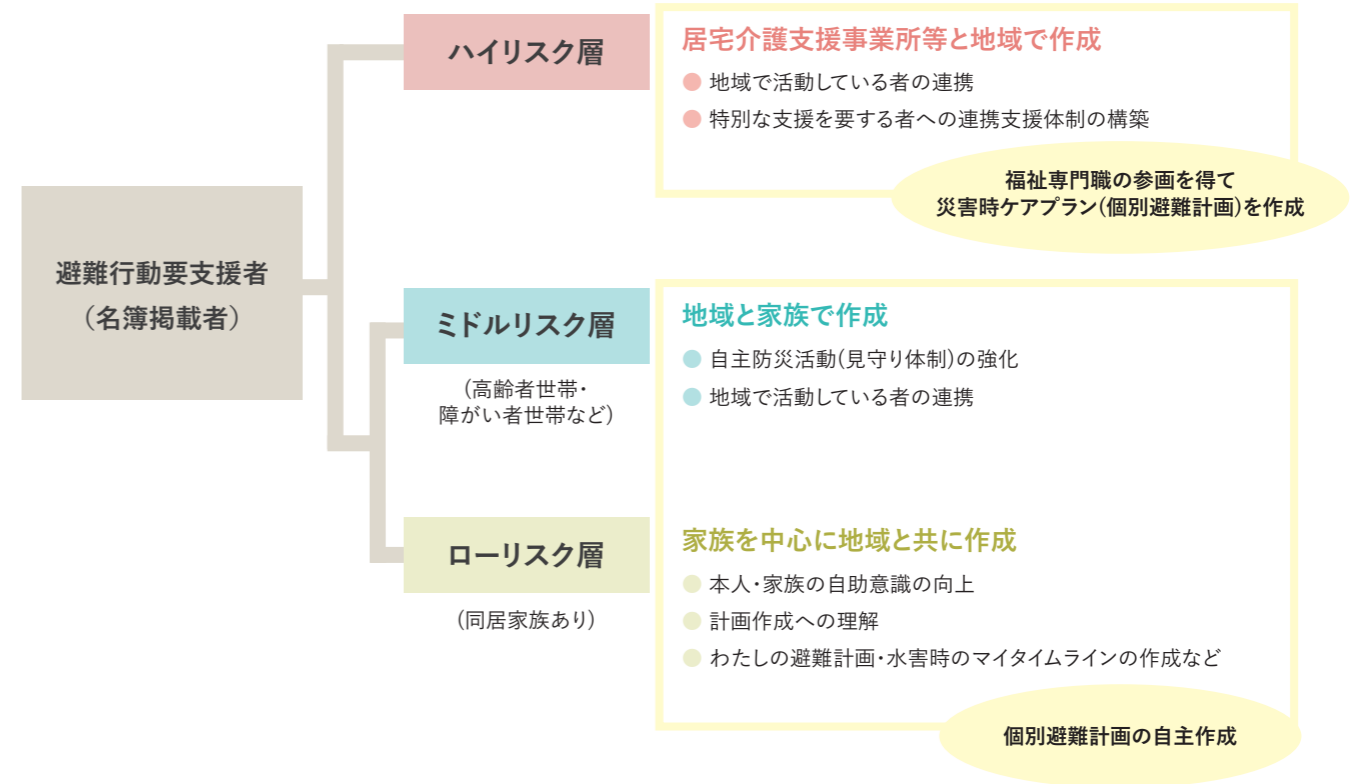
作成の優先順位は、できるだけ早期に避難行動要支援者に対し、計画が作成されるよう、優先度が高い人から個別避難計画を作成することが重要です。

市町の限られた体制の中でできるだけ早期に避難行動要支援者全体に計画が作成されるようにするためには、市町が作成する個別避難計画として、

- ①市町が優先的に支援する計画づくりと並行して、
- ②本人や、本人の状況によっては、家族や地域において防災活動を行う自主防災組織が記入する計画(本人・地域記入の個別避難計画)づくりを進めること

が適切です。本人・地域記入の個別避難計画も必要な内容の計画とすることができ、市町支援か本人・地域記入かは個別避難計画の内容の優劣を示すものではないことにも留意が必要です。

個別避難計画の作成の全体像



優先順位づけ

- ✓ **ハザードマップ** 津波・浸水・土砂災害等
- ✓ **支援・配慮の度合い** 要介護・認知症・障がい種類・程度・難病・医療ケア・重症心身等
- ✓ **生活環境** 独居・老老世帯・平日独居・引きこもり・社会的孤立等

ハイリスク	行政・福祉専門職・地域 ※改正法施行後からおおむね5年程度
ミドルリスク	当事者・家族・地域(福祉専門職)
ローリスク	当事者・家族・地域

2 県の支援事業について

静岡県では個別避難計画作成に取り組めるよう令和3年から県及び県社会福祉協議会でモデル事業の実施や意見交換会・研修会の実施など、市町の取組を支援しております。

静岡県における個別避難計画取組促進のための支援

令和6年度の取組(予定)

- 1 行政向け制度説明会・県支援事業紹介・年間スケジュール報告(5月頃・Web)
- 2 市町年間取組発表、好事例共有、取組進捗管理(6月頃～・Web他)
- 3 市町向け個別避難計画勉強会(随時・対面)
- 4 福祉専門職向けオンライン研修費用補助
- 5 個別支援(賀茂地域及び希望市町)
- 6 市町意見交換会(12月～1月頃・対面)

令和5年度までの取組

	取組内容
令和3年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 モデル地区(富士市)における取組支援 2 個別避難計画作成事業報告会 3 実践事例映像の作成(富士市)
令和4年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町行政向け研修会(県内3会場) 2 福祉専門職向け研修会(兵庫県) 3 個別避難計画作成事業報告会 ※1、2、3は兵庫県社会福祉士会に講師を依頼 4 モデル地区(富士市/長泉町)における取組支援 5 実践事例映像の作成(長泉町) 6 調整会議に係る現場視察の実施(富士市/2回) 7 静岡県介護支援専門員協会との意見交換 8 「地震・津波対策等減災交付金」(県危機管理部所管)への個別避難計画支援メニュー創設
令和5年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町行政向け研修会・意見交換会(県内5会場) 2 35市町ヒアリング 3 行政向け・福祉専門職向けオンライン研修費用全額補助(主催:兵庫県社会福祉士会) 4 個別避難計画作成事業報告会 5 一般向け「個別避難計画作成の手引き」作成 6 個別支援(民生委員や福祉専門職への研修) 7 「35市町個別避難計画取組報告書」作成 8 一般向け広報用チラシ作成

※令和3年度以降、静岡県から静岡県社協が委託を受けて事業実施している

静岡県地震・津波対策等減災交付金(県危機管理部)

制度概要

地震・津波対策アクションプログラム 2023 の目標達成に向けて、市町の取組を支援するため、地震・津波対策等減災交付金により財政支援を行います。

制度内容

実施期間：令和5年度～7年度(3年間)

交付対象：市町・一部事務組合(消防関係)

内容：地震・津波対策を幅広く網羅した70を超えるメニューを用意

県予算額：令和5年度25億円(3カ年75億円規模を想定)

交付率等

	区分	交付率	メニュー毎 甲府上限額
基本	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地震・津波等への平時からの備え ○ 【新規】断水に備えた生活用水の確保(防災井戸制度に対する助成) 	1 / 3	2,000万円
重点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 津波関連事業 ○ 緊急に進捗を図るもの <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所環境改善(パーティション、簡易ベッド、トイレ等) ・ 大規模停電対策(予防伐採、電気自動車活用) ・ 避難行動要支援者の個別避難計画策定 ・ 防災コミュニティセンター整備(ほか) ○ 【新規】デジタル技術・ドローン活用 ○ 【新規】津波避難施設の滞在機能の強化(雨風、日照対策、トイレ、通信機能) 	1 / 2	3,000万円
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 津波避難がんばる市町が実施する津波 ○ 【新規】「わたしの避難計画」がんばる市町 	2 / 3	3,000万円
その他	○ メニューには無いが審査会で認められたもの	1 / 3	1,000万円



それぞれ**高齢者事例**と**障がい者事例**の2つの実践事例「映像」を制作しました。

調整会議開催・会議後までの「構成員の生の声」
を知りたい方はこちら!

計画作成～実証実験までの「作成の手順」
を知りたい方はこちら!

最期まで安心して暮らせる長泉町をめざして
～個別避難計画～

動画時間:12分12秒

≪≪≪ 動画はコチラから見れます



二次元バーコード

静岡県災害時ケアプラン実践事例映像
～モデル地区(富士市森島区)～

動画時間:23分58秒

≪≪≪ 動画はコチラから見れます



二次元バーコード

問い合わせ

静岡県社会福祉協議会 福祉企画部 経営支援課
〒420-8670 静岡市葵区駿府町1-70
TEL 054-254-5231 / FAX 054-251-7508 / E-mail keiei5@shizuoka-wel.jp

富士市

1 「福祉専門職及び地域住民との連携」

- 地域包括支援センターのセンター長会議、ケアマネジャーや相談支援員の研修や連絡会などの場で福祉専門職に対して、個別避難計画の説明と計画作成の協力依頼をしました。
- 個別避難計画に関する地域での勉強会や地区防災会議などで、個別避難計画の説明を行い、「防災ふじ」の登録を呼びかけました。



2 「災害時のマッチング防災ふじアプリICTの活用」

防災ふじの導入は、災害時のマッチング機能を使用するために、事前に避難行動要支援者と地域の支援者の双方が登録しておく必要があります。現時点で支援者として登録いただいている人は400人ほどですが、アプリへの支援者登録をきっかけにより多くの方が避難支援に関係し、防災関係人口を増やしていけるのではないかと考えています。個別避難計画の作成がオンライン化されたことで、情報の共有や更新が従来の紙媒体に比べて容易になりました。

アプリ利用者についてはスムーズに支援要請が行われ、避難完了まで大きな問題なく対応することができました。



3 「特別支援学校の個別避難計画について」

学校と協定を結んでいる福祉避難所の覚書で、「個別避難計画の作成と福祉避難所の受入体制の強化に努めること」を平時の連携として見直したことにより、個別避難計画の作成について学校と共同で進めています。



防災ふじアプリを使用した防災訓練

4 「居宅介護事業所での計画作成について」

居宅介護支援事業所で非常時に優先的に連絡をする人の中から個別避難計画を作成するように依頼しました。また、計画作成対象者から聞き取る内容を最小限にすることで、個別避難計画作成に対するハードルを下げるように努めました。

【富士市ホームページ】
富士市防災アプリ「防災ふじ」のご紹介



伊豆の国市

～医療・介護・福祉・地域が連携し、災害に強いまちづくりに取り組む～

「災害時に誰一人取り残さないまちづくりプロジェクト」



守木区避難訓練
(障がい者と要介護高齢者夫婦の家族)

目的 災害時に対応できる地域包括ケアシステムの構築

災害時に自力での避難が難しく支援を必要とする避難行動要支援者や医療依存度の高い方に対して、医療や介護、福祉と地域住民が連携し平時からの見守り体制を整備し災害に強い地域づくりを目指す。

令和5年度の取り組み

① 災害時の避難支援や安否確認の優先度の高い方の把握

プロジェクトメンバーでの運営会議や、災害時リスクアセスメントシート作成研修会を実施し、下表のとおり「安否確認優先順位一覧表」を作成しました。

【誰ひとP】安否確認優先順位一覧表 集計 (R5.12.7)

参画事業所数	提供事業所数	対象者数	優先順位										要介護3以上障害区分3以上該当なし	要配慮者登録希望有	要配慮者登録済	個別避難計画希望有
			電源使用医療	特別な医療	その他配慮	家具	避難支援不在	19号	浸水深3m以上	土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域	該当なし				
28	28	524	22	44	93	115	227	35	215	29	79	78	139	115	2	59

内訳

地域包括支援センター(3)	居宅介護・小規模多(18)	相談支援・医療機関(7)
155	342	27
10	20	2
21	32	2
25	62	10
73	85	6
11	135	17
72	23	1
6	137	6
22	23	
22	57	1
	124	15
5	103	7
	2	
3	51	5

② 各種研修会、説明会の実施

- 民生委員向けの災害研修会(97名参加)、市民向け個別避難計画説明会(130名参加)
- 地域調整会議(2地区7事例)や避難訓練(1地区1事例)の実施

③ 個別避難計画の作成

①を踏まえ、専門職による安否確認の優先順位の高い方から各事業所1事例選出し、計画を作成していきました。(R5計7件作成)

工夫したポイント

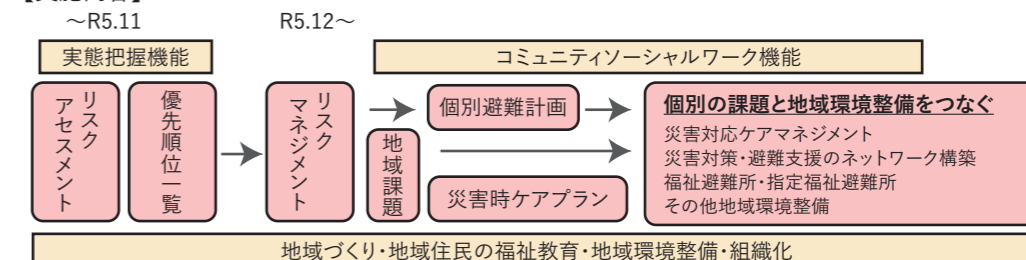


四日町区地域調整会議
(対象者である高齢者夫婦が参加)

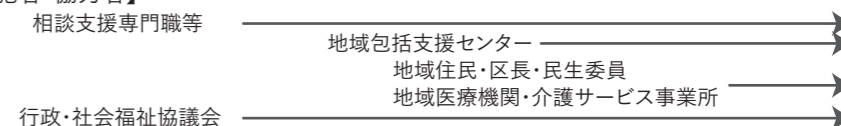
- 地元介護事業所職員により、「避難支援に役立つ」車いす操作や介護技術の講習会を実施するなど、専門職が地域に外向く機会を作り、事業所と地域の結びつきを強化しました。
- 庁内連携では、危機管理課、障がい福祉課、長寿福祉課、健康づくり課にも誰ひとPの取り組みを紹介し、個別避難計画作成説明会や地域調整会議等への参加を依頼。市も各課連携して取り組んでいる様子を地域にアピールしました。また、危機管理課では、「わたしの避難計画」作成のためのワークショップを地域で実施し、地域の防災に対する機運醸成に努めました。
- まずは、意識の高い地域や福祉専門職と連携し、出来るところから1事例取り組んでみると思います。地域調整会議は、避難支援者の選出にとらわれず、一緒に課題を解決するという姿勢で実施し、課題を共有しながらチームで取り組む一体感を体感してもらったことが専門職にも地域にも好評でした。

今後のプロジェクトが 目指す方向性(案)

【実施内容】



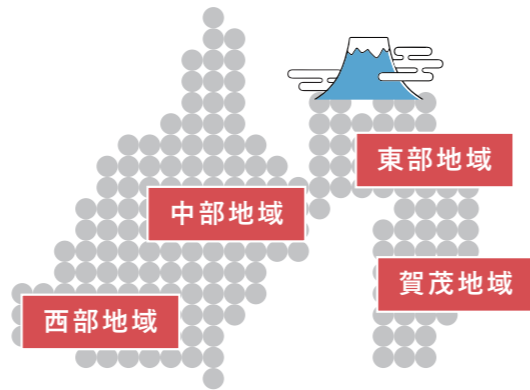
【実施者・協力者】



4 静岡県35市町の取組進捗状況について

この進捗状況は令和5年9月に実施したアンケート調査をもとに各市町へヒアリングした内容を反映させています。

【総人口等各市町の基本情報は令和6年2月1日現在のものです。】



アイコンは略語を使用しています。また、連携してる関係者には色がついています。

賀茂地域 河津町/南伊豆町/下田市/東伊豆町/松崎町/西伊豆町

河津町

- 人口:6,530人
- 作成対象者数:171人
- 作成同意者数:171人
- 作成済数:171人

行 福 地 医 社

南伊豆町

- 人口:7,492人
- 作成対象者数:434人
- 作成同意者数:312人
- 作成済数:152人

行 福 地 医 社

下田市

- 人口:19,670人
- 作成対象者数:3,813人
- 作成同意者数:42人
- 作成済数:42人

行 福 地 医 社

東伊豆町

- 人口:11,277人
- 作成対象者数:684人
- 作成同意者数:160人
- 作成済数:160人

行 福 地 医 社

作成の流れ

対象者がいた場合、地区の民生委員が状況等を確認し、避難場所や緊急連絡先の確認を行っている。

優先度の考え方

民生委員を通じて全て作成を依頼する時点では優先度を決めず、法改正前からの方法で年2回更新作業を行っている。避難行動要支援者台帳は現行の個別避難計画に必要情報がある程度網羅されている。一部追加し更新している。作成が難しいケースについては優先度が高い人となり町が個別避難計画を作成する。

令和5年度実施した取組

避難行動要支援者名簿掲載者のハザードマップ(土砂災害(特別)警戒区域等、危険区域)該当かの確認を行い、民生委員を通じて本人に周知を行った。

今年度予算(千円):0
次年度予算(千円):0

作成の流れ

名簿の対象者に同意書を送付し、同意を得られた方の避難行動要支援者名簿を防災組織と、民生委員に共有し、個別計画を作成します。ケアマネジャーや地域包括支援センターに説明をし、情報を得て役場から区長へ連絡する。

庁内外連携及び役割

福祉介護課→参画対象:すべての計画作成に参画、取組の全体総括
役割:対象者に個別計画作成の同意取得、防災組織と民政委員への参画依頼、個別避難計画の作成補助、作成した個別避難計画の管理
防災組織→参画対象:各地区の対象者の計画作成 役割:対象者の個別計画の更新作業
民生委員→参画対象:各地区の対象者の計画作成 役割:対象者の個別計画の更新作業

今年度予算(千円):277
次年度予算(千円):277

作成の流れ

名簿記載の同意通知に個別避難計画の様式を同封し返送してもらった。避難行動要支援者名簿と個別避難計画の同意書に記載することができない方もいるので、別の方法を検討中。

庁内外連携及び役割

防災安全課と社会福祉協議会と情報共有を行っている。
令和5年実施した取組
土砂災害警戒区域の居住している社協のケースの方1件、実効性のある計画作成を予定している。

令和5年度実施した取組

庁内外連携を活用し、モデルケースとして1件計画作成予定。

今年度予算(千円):437
次年度予算(千円):437

松崎町

- 人口:5,806人
- 作成対象者数:134人
- 作成同意者数:134人
- 作成済数:134人

行 福 地 医 社

作成の流れ

令和3年の法改正前からケアマネジャー経由で対象者が計画作成申請などを行い、システム上で個別避難計画を作成している。

福祉専門職への共有や連携について

現在は要援護者と接し、生活状況など把握しているケアマネジャーに対象者から計画の申請を受けてもらっている。また対象者が長期入院、施設入所などの情報も共有できるため、計画への反映に役立っている。

庁内外連携及び役割

保健福祉センター(保健師)で妊婦、1歳未満の乳児を担当。

令和5年度実施した取組

区長や民生委員向けに研修を開催した。ケアマネジャーに選定を依頼し、今年度モデル地区として1件策定の予定。地域調整会議の開催に向けて民生委員や区への説明を実施済みである。今後法改正後の町の計画や災害時要支援者登録申請書様式の更新、計画作成の優先度の決定していきたい。作成に係る報償費について予算計上する予定。手引き等の作成も検討している。

今年度予算(千円):386
次年度予算(千円):510

作成の流れ

避難行動要支援者名簿登録届出書兼同意書の記載内容に基づき作成。

優先度の考え方

現要支援者台帳登録者=改定前取組方針に基づく個別避難計画策定者数としているため、優先度をつけていない。

庁内外連携及び役割

庁内関係部署による連携、計画策定の重要性など認識を共有する。その上で他市町事例などを参考に、当町にあった方針案を作成し、町内関係部署と意見交換のうえ、スケジュールを決定する。計画策定推進の協力を得る。 □健康福祉課:個別避難計画事業担当課 □危機管理課:自主防災組織との連携、防災訓練の実施等 □町社協:現状では相談や意見交換 □民生委員・消防団・自主防災組織・自治会:要支援者台帳登録者の情報提供、その他介護関係課や直営の地域包括支援センター等と在宅介護の連携をしていきたい。

今年度予算(千円):0
次年度予算(千円):0

西伊豆町

- 人口:6,823人
- 作成対象者数:274人
- 作成同意者数:84人
- 作成済数:84人

行 福 地 医 社

作成の流れ

1. 避難行動要支援者「対象者名簿」(基礎名簿)を作成
2. 対象者に同意書を送付、同意者名簿(要支援者名簿)を作成
※今後は個別避難計画作成等同意も同時に取る予定
3. 同意者名簿を民生委員と共有し、聞き取り調査を行う
4. 民生委員・自主防災会・ケアマネなど関係機関の協力のもと、個別避難計画を作成・見直し等を行う

地域住民への説明や連携について

民生委員の協力の下、個別避難計画作成の基礎となる個人情報を収集。自主防・自治会には地区要支援者名簿の管理・共有を依頼している。

令和5年度実施した取組

- ・避難行動要支援者避難支援計画の改定(2月末時点で未完了)。
- ・今年度末導入のGIS新システムにおいて避難行動要支援者名簿等や避難施設管理を一元化する(作業中)。
- ・西伊豆町社協が主催となりケアマネ向けに防災に係る研修を開催した。来年度モデルエリア、モデルケースを選出し、計画策定および訓練を実施する予定。

今年度予算(千円):0
次年度予算(千円):4,869

御殿場市

- 人口:84,193人
- 作成対象者数:2,535人
- 作成同意者数:1,070人
- 作成済数:750人

行 福 地 医 社

作成の流れ

高齢者・障害:新規対象者(要介護3以上)・障害手帳交付時、「災害時要配慮者」に該当するか確認。その後、名簿掲載・提供、計画作成への同意を得た上で、個別避難計画を作成。

難病等:県からの新規対象者名簿に基づき、名簿掲載・提供への同意等確認通知を送付。

福祉専門職への共有や連携について

現場の福祉専門職から市では把握できない「地域の支援が必要な方」の情報提供をお願いした。また、福祉専門職を対象に避難行動要支援者に関する勉強会を実施した。

地域住民への説明や連携について

5月に各区長へ名簿・計画作成協力をお願い、10月に更新した名簿・計画についての説明を行った。

令和5年度実施した取組

・避難行動要支援者の実動避難を伴う訓練を行えたこと

・福祉専門職からの情報提供により、本当に地域の支援が必要な方を洗い出すことができたこと

<p>今年度予算(千円):55</p>
<p>次年度予算(千円):55</p>

伊豆市

- 人口:28,211人
- 作成対象者数:1,576人
- 作成同意者数:401人
- 作成済数:338人

行 福 地 医 社

優先度の考え方

個別避難計画の未作成又は見直しの必要がある要支援者のうち、令和5年度は自宅が警戒区域(土砂災害、津波)に入っている独居の方で65歳以上の介護サービス未利用者、障害者、介護サービス利用者を優先して計画作成支援を実施していく。

福祉専門職への共有や連携について

計画実地作成時に協力を依頼し連携していただいている。要支援者を日頃からサポートしているからこそ把握している、疾患、障害の度合い、日常生活においてサポートが必要な部分を避難支援等関係者がいる場で共有できるようにしている。福祉専門職の視点を計画の内容に盛り込むことで計画がより実効性の高いものとなるようにしている。

地域住民への説明や連携について

地域の共助の要素を盛り込んだ計画を作成できるように協力を依頼し連携していただいている。避難経路の設定時に必要な地理的視点及び区長自主防災会会長及び民生委員・児童委員以外に避難支援者となりえる方につなく際に地域住民の関係性を活かすことができる。また計画の内容を地区の防災訓練で実践し、計画の実効性を高められるよう追記及び修正に関しても協力をお願いしている。

令和5年度実施した取組

「わたしの避難計画」作成ワークショップを旧町単位で実施した。本ワークショップは地域住民の防災リテラシー向上、防災意識の醸成及び個別避難計画作成参画へのきっかけづくりを目的として実施した。

<p>今年度予算(千円):700</p>
<p>次年度予算(千円):700</p>

伊東市

- 人口:64,564人
- 作成対象者数:2,618人
- 作成同意者数:980人
- 作成済数:968人

行 福 地 医 社

作成の流れ

地域包括支援センターへ避難支援等実施者に対する、制度の説明と個別避難計画に記載される旨の同意書の記入支援。

作成の考え方

難病患者を特定し、作成するのではなく、避難行動要支援者名簿の該当者に対し作成を行っている。そのため、難病患者について区別すること無く、個別避難計画作成の優先順位に則って作成を行っている。

令和5年度実施した取組

システムの地図上に、災害ハザードマップ情報・避難場所・避難所情報の落とし込みを行った。対象者に提供する際に、自宅周辺の危険度や、避難場所・避難所がどこにあるかが視覚的にわかりやすく、対象者が危険の認識や避難する際の想像がしやすい形で情報提供できた。

庁内外連携及び役割

地域包括支援センター

避難支援等実施者に対し、制度の説明と個別避難計画に記載される旨の同意書の記入支援。

<p>今年度予算(千円):750</p>
<p>次年度予算(千円):680</p>

伊豆の国市

- 人口:46,571人
- 作成対象者数:1,637人
- 作成同意者数:482人
- 作成済数:482人

行 福 地 医 社

作成の流れ

【郵送回収方式】名簿対象者に登録勸奨通知と登録申請書を送付。対象者が記入し、市に返信

【地域調整会議開催方式】障害相談員や介護支援専門員がリスクの高い対象者を選出。会議を開催し、地域と情報を共有し作成

福祉専門職への共有や連携について

災害に強い地域づくりを目指し、前述の「誰一人取り残さないまちづくりプロジェクト」(通称:誰ひとP)を発足。専門職には要支援者への事業周知と計画作成の呼びかけを依頼。8月には、「災害時リスクアセスメント研修」を実施(参加者27名)。障害者と高齢者を 交えた安否確認優先順位一覧表の作成についてグループワークを実施。

地域住民への説明や連携について

自主防災会説明会や定例区長会等で、誰ひとPを紹介し地域調整会議への協力を求めた。民生委員向け災害時の対応についての研修やグループワークを実施した。

令和5年度実施した取組

危機管理課による「わたしの避難計画」ワークショップ9地区

個別避難計画作成説明会(参加者130名)

地域調整会議2地区7事例他、要支援者1家族の避難訓練を実施

<p>今年度予算(千円):0</p>
<p>次年度予算(千円):464</p>

函南町

- 人口:36,617人
- 作成対象者数:2,886人
- 作成同意者数:723人
- 作成済数:60人

行 福 地 医 社

作成の流れ

優先度の基準を作成するとともに、個別避難計画を作成する流れについて整理した。

地域住民への説明や連携について

民生委員に避難行動要支援者を訪問し、名簿登録している内容確認をお願いしている。2月末に個別避難計画作成会議を行うため、事前に区の役員に対し避難行動要支援者や個別避難計画について説明し、協力依頼を行った。

庁内外連携及び役割

優先度の基準を決める会議を総務課、健康づくり課、福祉課で実施している。総務課はハザードマップを参考にした災害発生時についての情報を提供、助言。健康づくり課は医療支援を含めた意見を出している。福祉課は高齢者、障害者(児)、専門員やケアマネージャーとの連携している。

令和5年度実施した取組

避難行動要支援者名簿の更新の際に、名簿登録実態確認も同時に実施。住まいの確認、地域支援を希望するか意思確認ができた。町での優先度を作成するため総務課と健康づくり課と検討会議を実施。

今年度3回実施済み。

<p>今年度予算(千円):0</p>
<p>次年度予算(千円):21</p>

長泉町

- 人口:43,530人
- 作成対象者数:1,268人
- 作成同意者数:290人
- 作成済数:290人

行 福 地 医 社

作成の流れ

災害時ケアプランのステップに基づき作成

優先度の考え方

避難行動要支援者台帳に登録されている要支援者の内、ハザード内(浸水・土砂)に居住している対象者。

庁内外連携及び役割

○庁内

福祉保険課:計画作成事業を主導

地域防災課:防災担当として事業を共同実施

長寿介護課:高齢者担当として事業を共同実施

○庁外

町社協:計画作成に伴う地域との連携に協力

令和5年度実施した取組

昨年度は福祉保険課ですべて計画作成を進めたが、今年度は高齢者の計画作成を長寿介護課主導で実施している。

データ管理方法

R6年度に予算計上(約500千円)し、キントーン・カンタンマップを導入予定。

<p>今年度予算(千円):0</p>
<p>次年度予算(千円):500</p>

清水町

- 人口:30,472人
- 作成対象者数:196人
- 作成同意者数:196人
- 作成済数:196人

行 福 地 医 社

作成の流れ

民生委員や親族等を通じて提出される清水町避難行動要支援者登録制度届出書兼同意書に基づき作成する。

優先度の考え方

計画策定済みだが、対象者については、近隣市町等の動向を勘案し、検討中。

庁内外連携及び役割

くらし安全課:防災計画の策定、自主防災会との連絡調整。

令和5年度実施した取組

民生委員協力の元、要支援者へ世帯訪問を行い、情報の更新に努めた。

令和2年度及び令和3年度はコロナ禍のため中止していたが、令和4年度から再開し、令和5年度も実施した。

<p>今年度予算(千円):0</p>
<p>次年度予算(千円):0</p>

小山町

- 人口:17,263人
- 作成対象者数:532人
- 作成同意者数:89人
- 作成済数:89人

行 福 地 医 社

作成の流れ

要介護3以上等条件に当てはまる方を対象とし、計画作成への同意を得たうえで、介護支援専門員等に依頼し、計画を作成した。

直接避難について実施した取組

モデルケースについて、個別避難計画を作成したうえで、避難訓練を実施し、問題点の把握や計画内容の把握を行った。

令和5年度実施した取組

1.説明会の開催

2.確認書の送付

3.作成希望者の計画を地域包括支援センター、介護支援専門員、町社会福祉協議会、相談支援専門員に依頼をし作成

4.今後、計画の活用を検討

<p>今年度予算(千円):1,100</p>
<p>次年度予算(千円):700</p>

沼津市

- 人口:187,545人
- 作成対象者数:8,684人
- 作成同意者数:5人
- 作成済数:5人

行 福 地 医 社

福祉専門職への共有や連携について

調整会議等への出席のほか、計画様式の作成支援などについて協力・連携を行っている。

地域住民への説明や連携について

自治会(自主防災会)、民生委員に対して計画概要や前年度の報告等を説明し、理解を深めた上で、計画作成に取り組んでいる。

庁内外連携及び役割

- ・社会福祉課:計画作成の主管課(すべての計画作成に参画)
- ・危機管理課:全体的な統括
- ・障がい福祉課:障がい者の計画作成に参画
- ・長寿福祉課:高齢者の計画作成に参画
- ・健康づくり課:医療に関わる計画作成に参画
- ・地域自治課:地域(自治会)との調整

令和5年度実施した取組

地域包括支援センターとの連携により、支援を必要とする当事者の詳細な情報を確認することで、実体を踏まえた検討を行うことができた。

今年度予算(千円):0
次年度予算(千円):70

富士市

- 人口:247,788人
- 作成対象者数:21,061人
- 作成同意者数:41人
- 作成済数:31人

行 福 地 医 社

作成の流れ

令和3・4年度は、災害時ケアプランのステップに基づく計画作成を行ったが、令和5年度については、地域及び福祉専門職が主体になった計画作成をそれぞれ行った。

優先度の考え方

当市では、「①ハザード有(自宅内が土砂、津波、浸水のいずれかのハザード内)」、「②本人の社会的状況(住民登録上で一人暮らしの人に限定)」、「③本人の状態(要介護3以上等)」の全てに該当する者を計画作成の優先度が高い方と考えた。現在の避難行動要支援者名簿掲載者から上記条件を全て満たす方を抽出した結果、約800名が該当している。

福祉専門職への共有や連携について

計画作成対象者への聞き取り調査、調整会議への参加、個別避難計画書の入力、富士市防災アプリ「防災ふじ」の登録依頼のほか、地域包括支援センターに対して、個別避難計画に関する説明及び協力依頼を行った。その結果、高齢者については今後、地域包括支援センターと連携して、居宅介護支援事業所等に計画作成の協力依頼等を行っていく予定。

今年度予算(千円):11,198
次年度予算(千円):7,832

熱海市

- 人口:32,786人
- 作成対象者数:2,466人
- 作成同意者数:762人
- 作成済数:2人

行 福 地 医 社

作成の考え方

今後、指定難病の患者に対する個別避難計画を検討するために今年度指定難病の患者に係る名簿を静岡県熱海健康保険センター・静岡県疾病対策室より提供いただき、避難行動要支援者台帳に係る個人情報の提供に関する同意を得る取り組みを行っている。

福祉専門職への共有や連携について

ケアマネージャーから、地域における要支援者の情報をいただき、地域のハザードを確認して対象者の選定を行った。対象者選定後はケアマネージャーと共に対象者を訪問するなどの協力を頂いた。

地域住民への説明や連携について

民生委員に対し、本年度以降地区において要支援者の計画作成が行われた際に、協力していただけるようお願いをした。また、地域防災訓練に際しどのような訓練を行うのか説明に伺い、理解を得られた。

令和5年度実施した取組

5月に行った静岡県主催の個別避難計画に関する庁内研修会によって、庁内に連携に関する風土を醸成することができ、その後の医療・介護の連携に係る勉強会等の場で個別避難計画に関する説明の機会を設けることに繋がったと考える。

今年度予算(千円):0
次年度予算(千円):0

裾野市

- 人口:49,138人
- 作成対象者数:1,348人
- 作成同意者数:255人
- 作成済数:255人

行 福 地 医 社

作成の考え方

名簿掲載者全員にハガキを送付し、作成希望を調査。希望者宅を訪問等により状況を聞き取り作成。

作成については社会福祉協議会に委託している。

優先度の考え方

希望者全員に個別避難計画を作成しているため、優先度はなし。

地域住民への説明や連携について

年に一度、民生委員、自主防会長、区長へ個別計画の配布及び説明を実施。個別計画の作成は、民生委員と社協職員が対象者宅を訪問し作成。

今年度予算(千円):3,023
次年度予算(千円):3,023

三島市

- 人口:106,170人
- 作成対象者数:7,878人
- 作成同意者数:3,632人
- 作成済数:896人

行 福 地 医 社

作成の流れ

- (1)要支援者対象者に個人情報の提供について同意、不同意を確認
- (2)同意者の名簿を民生委員に提供し、訪問調査を実施
- (3)訪問調査後データを反映したものを自治会に配布し支援者の選定等を含めた個別避難計画の作成を依頼

地域住民への説明や連携について

民生委員の全体研修会や各地区自治会連合会総会に出向き、避難行動要支援者名簿の取組について説明を行っている。

令和5年度実施した取組

「名簿」及び「個別避難計画」をもとに自主防災組織(自治会)が避難行動要支援者を戸別訪問し避難支援者・避難方法等を決定する。自主防災組織は、決定した避難支援者や避難支援に係る必要事項を「個別避難計画」に記載し、自主防災組織及び要支援者用を作成する。自主防災組織は、完成した「個別避難計画」の写し三島市に提供する。ハザードマップ上に居住している要支援者の容易に確認できるようゼンリン住宅地図LGWANを導入した。

今年度予算(千円):609
次年度予算(千円):609

富士宮市

- 人口:128,336人
- 作成対象者数:14,443人
- 作成同意者数:1,286人
- 作成済数:1,286人

行 福 地 医 社

作成の流れ

福祉専門職と委託契約後、事業者と協議し対象者を決定していく。計画作成を進める中で、支援者決めなどで行き詰った際は調整会議を開催し計画を完成させる。

地域住民への説明や連携について

個別避難計画作成時の避難支援者を決定するにあたり、相談体制がとれるよう自主防災会及び民生委員児童委員協議会と協議中。

優先度の考え方

ハザードマップ、手帳や要介護度の高いもの、独居や支援者状況から個別判断する。

令和5年度実施した取組

今まで手上げ方式の登録であった避難行動要支援者名簿について、対象者全体へ平常時から共有する名簿記載への意向確認を実施した。それにあたり、地域や関係機関へ周知を行い一定の理解が得られた中で対応することができた。今後は、名簿共有にあたり、自主防災会では町内会・班長レベルでの共有ができるよう協議を進める。また、個別避難計画作成時に自治会未加入者についてどのように対応するか協議を進める。

今年度予算(千円):3,215
次年度予算(千円):1,565

静岡市

- 人口:670,736人
- 作成対象者数:127,000人
- 作成同意者数:68人
- 作成済数:68人

行 福 地 医 社

優先度の考え方

居住地のハザードマップから優先度の決定を検討する。

庁内外連携及び役割

障害福祉企画課(障害者に関する個別避難計画作成)

精神保健福祉課(精神障害者に関する個別避難計画作成)

介護保険課(要介護者に関する個別避難計画作成)

民生委員児童委員協議会(名簿及び個別避難計画の提供先)

自主防災組織(名簿及び個別避難計画の提供先)

令和5年度実施した取組

避難行動要支援者名簿と同時に地域に提供している個票(静岡市避難行動要支援者名簿登録申請書兼登録台帳)があり、既に自主防災会や民生委員については馴染みのあるものであるため、これを基本として個別避難計画への展開を検討した。

今年度予算(千円):2,079

次年度予算(千円):2,079

牧之原市

- 人口:42,986人
- 作成対象者数:1,552人
- 作成同意者数:416人
- 作成済数:416人

行 福 地 医 社

作成の流れ

①避難行動要支援者名簿対象者に平常時の外部提供にあたって同意、不同意を確認

②同意者の名簿を民生委員に提供、お宅へ訪問調査し個別避難計画の同意を得た方は計画を作成。

地域住民への説明や連携について

民生委員・定例会にて個別避難計画作成の調査依頼、平常時からの外部提供に同意した方が掲載されている避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を共有。自主防災会・年3回の災害関係の説明会の場で「個別避難計画」「避難行動要支援者名簿」「避難行動要支援者の防災訓練」等について説明・依頼、個別避難計画の共有。

令和5年度実施した取組

避難行動要支援者の安否確認等の防災訓練実態を把握するため、自主防災会及び民生委員へアンケート調査を実施し、訓練するにあたって困っていることや課題等を把握することができた。

今年度予算(千円):0

次年度予算(千円):140

島田市

- 人口:96,583人
- 作成対象者数:5,116人
- 作成同意者数:315人
- 作成済数:258人

行 福 地 医 社

優先度の考え方

避難行動要支援者のうち、自力での避難が困難で在宅かつ、家族等による支援が受けられない場合。

地域住民への説明や連携について

○自主防災組織

自主防災会会長・委員長会議にて、個別計画の作成を依頼

○民生委員

民生委員・児童委員協議会にて、個別計画を作成する自主防災組織への支援を依頼

令和5年度実施した取組

民生委員・児童委員協議会に出席し、作成支援を依頼した。これにより、作成主体である自主防災組織と個別計画対象者とのコミュニケーションが円滑になり、スムーズに個別計画の作成を実施できた。

今年度予算(千円):0

次年度予算(千円):0

焼津市

- 人口:136,182人
- 作成対象者数:5,276人
- 作成同意者数:1,804人
- 作成済数:1,804人

行 福 地 医 社

作成の考え方

希望制のため、難病患者の方が希望すれば即時作成可能。

庁内外連携及び役割

地域福祉課=取組の全体総括/自主防災会・民生委員児童委員=個別避難計画の作成協力・避難行動要支援者名簿及び個別避難計画情報の提供/消防・警察・社会福祉協議会・防災計画課(庁内)=避難行動要支援者名簿及び個別避難計画情報の提供

地域住民への説明や連携について

個別避難計画の作成協力、避難行動要支援者名簿(同意あり)の共有。

令和5年度実施した取組

コロナ以降4年ぶりに対面による計画作成を実施した。顔の見える関係づくりができたこと、紙面では伝わりづらかった内容が直接伝えられたという効果があった。

今年度予算(千円):415

次年度予算(千円):3,304

藤枝市

- 人口:140,766人
- 作成対象者数:3,965人
- 作成同意者数:3,965人
- 作成済数:3,965人

行 福 地 医 社

作成の流れ

- (1)各町内会を通じて記入用紙を配布し、各世帯において、該当する場合は記載してもらう。
- (2)町内会単位で地区交流センターに提出してもらう。
- (3)地区交流センター及び福祉政策課にて、コピーを保管する。原本は、町内会が保管する。

優先度の考え方

被災リスクの高い者、在宅で生活し自力での避難(判断)が困難かつ家族等による必要な支援が得られない者を対象とする。優先度は、①支援の必要性、②家族等の支援力、③住居の脆弱性の3つの観点から判断する。

令和5年度実施した取組

避難行動要支援者に対する意向調査を実施。

個別避難計画作成対象の可能性の高い方に個別に通知を発送し、自力での避難の可否、名簿掲載の可否、個別避難計画(福祉専門職が関わるもの)の作成希望有無を確認した。

今年度予算(千円):12,100

次年度予算(千円):1,500

吉田町

- 人口:29,202人
- 作成対象者数:3,059人
- 作成同意者数:1,341人
- 作成済数:1,341人

行 福 地 医 社

作成の流れ

民生委員・児童委員が個別に訪問し、計画の作成や見直しを依頼している。その他、吉田町役場窓口にて、障害手帳交付時等に随時ご案内している。

庁内外連携及び役割

○福祉課 計画の作成、作成依頼、とりまとめ

○民生委員 計画の作成、見直し協力

○自主防災会 計画の共有

地域住民への説明や連携について

民生委員・児童委員と連携し、計画の作成や見直しの協力をお願いしている他、作成した計画は自主防災会と共有している。

令和5年度実施した取組

民生委員・児童委員と連携し、避難行動要支援者に対し、作成の希望、更新の有無の確認を行った。

今年度予算(千円):0

次年度予算(千円):0

川根本町

- 人口:5,876人
- 作成対象者数:288人
- 作成同意者数:288人
- 作成済数:288人

行 福 地 医 社

作成の流れ

避難行動要支援者名簿を作成する際に使用する、「要配慮者支援計画登録台帳(個別計画)兼同意書を年1回、民生委員に依頼し、作成しており、この情報を個別避難計画の資料として位置付けている。

地域住民への説明や連携について

年に1回、民生委員に避難行動要支援者に登録されている方の確認を依頼しており、確認後、行政、民生委員、自主防災会で連携し、情報を共有している。

庁内外連携及び役割

健康福祉課:全体総括

・「要配慮者支援計画登録台帳(個別計画)兼同意書」作成依頼及び取りまとめ・民生委員との連携

総務課:地区自主防災会との連絡調整

高齢者福祉課:高齢者避難行動支援者の情報提供

今年度予算(千円):0

次年度予算(千円):0

菊川市

- 人口:47,544人
- 作成対象者数:3,387人
- 作成同意者数:511人
- 作成済数:511人

行 福 地 医 社

作成の流れ

民生委員・児童委員による高齢者世帯訪問調査等により対象者を選定し、地域のハザード及び個人の状況を確認しながら要支援者・地域住民・行政等が連携して作成する。

優先度の考え方

民生委員・児童委員の調査による避難に支援が必要と思われる方で、ハザード及び要支援者の状況によりハイリスクと判断された方から作成する。

地域住民への説明や連携について

要支援者に対する支援調整会議に民生委員の参加をお願いし、情報共有と計画の作成方法について確認した。今年度以降、個別避難計画の作成について協力を依頼する全民生委員向けにマイタイムラインの講座を実施し、理解を図った。地域については連合自治会に対し、今後の方針を定めた避難行動要支援者避難支援プランについて説明し、今後の協力を依頼した。

令和5年度実施した取組

今年度、初めて福祉専門職による個別避難計画の作成を経て、確認すべき点やハザード情報など共有すべき課題点が確認された。これらを今年度作成した避難行動要支援者避難支援プランに反映することができた。

今年度予算(千円):14
次年度予算(千円):210

浜松市

- 人口:788,371人
- 作成対象者数:136,613人
- 作成同意者数:8,614人
- 作成済数:6,889人

行 福 地 医 社

地域住民への説明や連携について

自治会に対して、安否確認体制の確保を中心とした個別避難計画の作成(避難支援者の選定)を依頼している。民生委員には、民生委員児童委員協議会を通じ、必要に応じて自治会が行う個別避難計画作成の協力をお願いしている。

優先度の考え方

以下の2点をリスク評価軸にして優先度を設定した。

①地域における災害の発生頻度及び危険度

土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域(計画規模)

②避難行動要支援者本人の「避難困難度」

自力歩行ができない視覚や下肢などに障害のある方、寝たきりの方が多い要介護4・5の方

令和5年度実施した取組

優先度の高い方の個別避難計画の作成状況を調査し、未作成の自治会には個別に作成を依頼した。

今年度予算(千円):2,776
次年度予算(千円):6,020

森町

- 人口:17,197人
- 作成対象者数:326人
- 作成同意者数:310人
- 作成済数:310人

行 福 地 医 社

地域住民への説明や連携について

担当地区の民生委員・児童委員及び町内会長による地域住民への説明・完成した名簿は町から提出。

庁内外連携及び役割

町内会及び民生委員・児童委員協議会と連携し、計画の作成や見直しを協力してお願いしている。また、庁内においては、作成した個別計画を防災課と共有している。

令和5年度実施した取組

計画の見直しや新規作成を進めるため、見直し手順等を記載した町民向けのリーフレットを作成し、町内会長や民生委員・児童委員を通じて町民に働きかけを行った。また、町内会長、民生委員・児童委員それぞれに見直しの年間スケジュールを提示して依頼したことで、見直しの取組を計画的に進めることができた。



町民向けリーフレット

今年度予算(千円):0
次年度予算(千円):0

磐田市

- 人口:166,611人
- 作成対象者数:14,217人
- 作成同意者数:2,639人
- 作成済数:2,302人

行 福 地 医 社

作成の流れ

自治会長、自主防災会長には、研修会で制度説明を行った上で、避難行動要支援者(同意者)名簿(以下(名簿)という。)を配布し、個別避難計画作成「以下(計画)という」を依頼。民生委員・児童委員には、定例会にて名簿を配布し、自治会・自主防災会の計画作成に協力を依頼。自治会、自主防災会長及び民生委員・児童委員が計画未作成者を訪ね、作成意思を確認し、計画を作成する。

優先度の考え方

自治会、自主防災会及び民生委員・児童委員の計画作成意識が高く、名簿掲載者の計画作成率は85%を超えている。そのため、優先度は設定せず名簿登録と計画作成に注力している。

令和5年度実施した取組

広報誌での制度周知

避難行動要支援者向けの説明パンフレット作成

今年度予算(千円):479
次年度予算(千円):1,976

掛川市

- 人口:115,346人
- 作成対象者数:3,207人
- 作成同意者数:738人
- 作成済数:657人

行 福 地 医 社

福祉専門職への共有や連携について

相談支援専門員、介護支援専門員等と福祉避難所の運営、個別避難計画の見直し等についての研修を実施し、担当している利用者へ災害時の個別避難計画について、作成を促してもらうとともに、更新の補助を実施していただく。

地域住民への説明や連携について

毎年、区長会連合会、自主防災会長会議、民生委員児童委員理事会等にて説明会を実施し、自治会、自主防災会、民生委員児童委員3者協力により、避難行動要支援者リスト及び個別避難計画を更新・作成を実施。また、地区の判断による避難行動要支援者の追加も行っている。

令和5年度実施した取組

東遠地域自立支援協議会市部会や介護支援専門員連絡協議会にて、福祉避難所の運営、個別避難計画の見直し等の研修を実施。相談支援専門員、介護支援専門員が担当している利用者へ災害時の個別避難計画について、作成状況を確認し、作成をしていなければ作成を促してもらう。

今年度予算(千円):1,566
次年度予算(千円):1,566

湖西市

- 人口:57,999人
- 作成対象者数:1,531人
- 作成同意者数:11人
- 作成済数:11人

行 福 地 医 社

福祉専門職への共有や連携について

居宅介護支援事業所連絡会にて、事業への協力を依頼。要支援者が希望した場合、当事者向け事前説明会及び地域調整会議に福祉専門職が同席。要支援者が伝えきれない身体の状況や日常生活に関する情報を補完。完成した計画は、市から提供。

地域住民への説明や連携について

民生委員定例会で、全民生委員に説明。モデル地区の自治会定例会にて民生委員・自主防・自治会にモデル事業の詳細を説明、各行程の作業を実施。モデル地区内の要支援者を対象とした計画作成希望調査を民生委員が実施、作成対象者選定と避難支援等実施者選定を民生委員・自主防・自治会が協力して実施し、地域調整会議にも参加して計画を作成。完成した計画は、市から提供。

令和5年度実施した取組

昨年度と同じ地区でモデル事業を実施したことにより、地域住民への事業の定着を図ることができた。

今年度予算(千円):0
次年度予算(千円):0

袋井市

- 人口:88,389人
- 作成対象者数:1,259人
- 作成同意者数:467人
- 作成済数:467人

行 福 地 医 社

作成の流れ

①名簿掲載対象者に作成にあたっての同意、不同意を確認

②同意者については民生委員に本人の状況確認を依頼

③本人の状況確認後、民生委員から自主防災隊長へ引継ぎ、支援者の選任を行う

④支援者選任後、市で個別避難計画を作成する

優先度の考え方

特に優先度の定めはない

地域住民への説明や連携について

自主防災隊長会議や民生委員の地区会議で説明と依頼を行った

庁内外連携及び役割

民生委員(要支援者との連携)

自主防災隊(地域での個別避難計画の活用)

今年度予算(千円):0
次年度予算(千円):0

御前崎市

- 人口:30,284人
- 作成対象者数:663人
- 作成同意者数:244人
- 作成済数:244人

行 福 地 医 社

作成の流れ

対象者(要介護3以上、身体障害者手帳1・2級、精神福祉手帳1・2級、療育手帳A、小児慢性、難病)のデータを収集後、前年度名簿登載者及び昨年度登載なし及び新規に対象となった方へ名簿登載の有無及び計画のひな形を送付し作成。

優先度の考え方

・土砂災害警戒区域、津波浸水区域等・避難困難度・自力歩行することができない視覚や下肢などに障害のある方・要介護4・5の方

令和5年度実施した取組

①内閣府事業のピアサポート事業実施

大分県別府市のピアサポーターを招き、庁内連携・福祉専門職との連携方法や地域と連携した計画作成について庁内向け講話をしていただいた。

②詳細な個別避難計画作成に係る説明会、調整会議

障害者と高齢者における会議において説明会を実施した。高齢者に関してはケアマネジャー連絡会にて優先度該当者の選出を依頼し、対象者を明確化した。

今年度予算(千円):713
次年度予算(千円):698

誰もが助かるために、計画策定は多様な主体で進めよう!

無理せず、できることを積み上げていく

行政主導で福祉専門職と地域が参加する計画作成の課題

通常業務を抱え、慢性的な人手不足の中で計画作成件数が伸びない市町も少なくありません。行政主導で福祉専門職や地域住民を集めた調整会議を実施して作成できたものの、次の段階で他地域に広げることが難しいと悩む市町もあります。標準的な手順を踏んだ計画策定は丁寧で、作成した計画も専門職と地域双方の視点の入った実効性の高い避難計画となります。しかし、様々な関係者との調整や関係構築など時間や人手の負担が大きく、作成件数が増えないのであれば行政主体以外の作成方法を検討することも大切です。

専門職主体の計画策定

静岡市では、令和3年4月から災害時障害者支援プロジェクトチーム(PT)が発足。相談支援専門員に担当利用者の個別避難計画作成を依頼し、①計画策定の意義やハザードマップの見方についての相談者向けの研修会の実施、②丁寧な計画記入要領や具体的な記載例の提示、③計画策定において不明な点など個別の相談受付をきめ細かく行い、年間51件の計画を作成することができました。

作成後のアンケート回答者の全員が今後も作成に関わりたいと答えています。この福祉専門職主導の計画策定では、専門職として得意な部分を活かして平常時の福祉が非常時の防災とつながり、当事者・家族の安心感を高めることができます。調整会議で関係者全員が顔を合わせる必要がないものの、利用者の心身の状況や求められる支援・配慮など福祉の視点がしっかり入った計画になります。避難支援者や避難経路など抜けてしまう項目を地域で担ってもらえれば、地域にとっても苦手な部分が補完でき実効性の面でも有効な計画になり得ます。

住民主体の計画策定

この個別避難計画は対象者の命が問われる非常に重たい側面がある一方、そればかりを強調すると一向に計画策定が進まない状況になります。支援者確保が進まない理由もその責任や重圧にあり、制度の趣旨や避難支援者に求められる役割を住民に周知する必要があります。優先度が高いケースで、地区ハザードは非常に高いものの心身の状況は介助が必要でない当事者もいます。その場合、専門性が求められる介助なしと一緒に避難する、声掛けや安否確認でも有効な避難支援となります。その程度のサポートなら協力できるという近隣住民も必ずいるはずなので、避難支援者と対象者を地域でつなぐ自主防災組織・民生委員やモデル地区での説明会や研修会の開催、一般住民向けに広報誌を活用するなど、制度の理解・周知を促す取組が求められます。

地域主体の計画策定は、過去の災害経験や地域ハザード、的確な避難経路の想定、住民の関係性など、当事者が居住する地域の状況がよくわかっている利点があります。福祉専門職の視点はそれほど必要でない場合地域主導で作成させたもので完成度の高い計画になり得ます。また、心身の状況や介助方法など専門性が求められるケースでも、地域で取り掛かれる項目を優先してその後に専門職が介在すれば実効性の面で遜色ない計画となります。



静岡県立大学短期大学部 江原勝幸 氏

- 所属: 静岡県立大学短期大学部社会福祉学科 准教授
- 研究テーマ: コミュニティを基盤とした災害時要配慮者支援
- 社会活動: 静岡市健康福祉審議会、地域福祉専門分科会、富士市福祉計画推進会議ほか
- 福祉防災: 西豊田学区地域支え合い体制づくり実行委員会代表
- 個別避難計画: 静岡市障害者災害支援プロジェクトチーム座長(令和3~4年度)
- 福祉避難所: 静岡市福祉避難所アドバイザー(令和3~4年度)

静岡県立大学短期大学部社会福祉学科に所属し、研究テーマは「コミュニティを基盤とした要配慮者支援」です。静岡市健康福祉審議会、静岡市地域福祉専門分科会、富士市福祉計画推進会議など多くの社会活動に委員として参加しています。平成28年度から西豊田学

区地域支え合い体制づくり実行委員会代表として地域主体のインクルーシブ防災活動に取り組んでいます。令和3年度~4年度には静岡市障害者災害支援プロジェクトチーム座長として個別避難計画策定に関わり、静岡市福祉避難所アドバイザーを務めました

リスクや利用者・地域の実情にあわせて柔軟に対応

平成25年の災害対策基本法改正により名簿作成が義務化され、全国的に名簿作成ありきとなり地域での名簿活用まで十分に進みませんでした。今回の個別避難計画では計画作成自体が目的化しないよう、優先度を決めて対象を絞り込む必要があります。当事者の居住する地区のハザード、支援・介助の度合い、生活環境を考慮し、その優先度に応じた対応が求められます。ハイリスクで地域との交流がない当事者には行政主導で、ハイリスクでも直接的な避難行動支援が必要ない又はミドルリスクの当事者には福祉専門職主体や地域主体の計画作成、そして様々なリスクが低い者・家庭には「わたしの避難計画」「マイタイムライン」などセルフプラン作成で災害に備えるなど柔軟な計画づくりが求められます。

突発的な地震被害では計画通りの避難支援は難しく、計画策定に意味・意義があるのかどうか、命が助かった後の生活をいかに守るかを能登半島地震が大きな課題を突き付けています。しかし、行政、福祉専門職、地域住民、そして当事者・家族など計画策定に関わる全ての人々にとって計画作成に向けて関わり合うこと、災害時の避難に向けて平時から話合っておく計画作成プロセスは決して無駄ではありません。避難の際に対象者の命を守ることを目的に、作成後も協議・検討し、訓練による検証・修正など多面的なブラッシュアップを欠かさず平時から地域でできること、すべきことを積み上げていくことが求められます。

当事者・家族・地域・専門職・行政が災害時に自分にできること、すべきことを考え・行動し、それぞれが連携する

➤ 平常時の「福祉」と災害時の「防災」の連携

災害時に個別避難計画が機能するためには、平時での関わり・顔の見える関係づくりを

➤ みんなで助け合える、支え合える地域づくり

考えるだけでとどまらず、一歩でも半歩でも前へ動く

➤ 踏み出せば誰かに伝わり、どこかに響く



県の関連事業について

一人ひとりの避難計画 「わたしの避難計画」

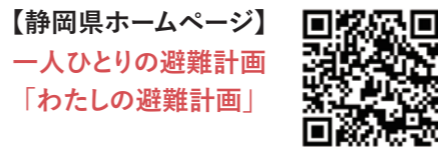
「わたしの避難計画」とは、身の回りの災害リスク(河川氾濫、土砂災害、地震・津波等)に対して「いつ」「どこに」避難するか、あらかじめ記載したものです。

「わたしの避難計画」には次のような特徴があります。

- 基本仕様は、配布すれば誰でも作れるものという視点で住民より頂いた意見を反映
- データは、行政職員でも簡単に編集できるよう、pptx(パワーポイント)形式
- 災害リスクは、市町の既存ハザードマップを活用した内容
- 記載内容は、自分ごととして意識してもらうため、できるだけ地区に絞った内容

地域防災訓練で作成ワークショップを実施したり、地域防災の日や津波対策旬間のタイミングで回覧により配布したりして、住民の避難意識向上のための施策として、「わたしの避難計画」の普及展開をお願いいたします。

詳細につきましては静岡県ホームページをご覧ください。

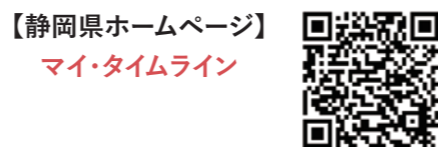
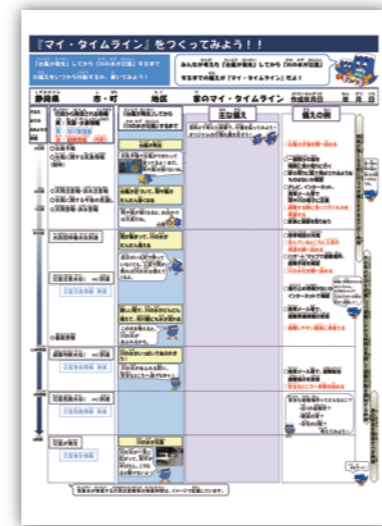


【静岡県ホームページ】
一人ひとりの避難計画
「わたしの避難計画」

マイ・タイムライン

「タイムライン」とは、台風などによる災害の発生を前提に、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況を予め想定し共有した上で、「いつ」「誰が」「何をするか」に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画です。防災行動計画とも言います。

そして「マイ・タイムライン」とは、住民ひとりが自分で作るオリジナルのタイムラインです。台風の接近によって河川の水位が上昇する時に、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、とりまとめます。いざというときの行動のチェックリストとして、また判断のサポートツールとして活用されることで、「逃げ遅れゼロ」に向けた効果が期待されています。個別避難計画と合わせて作成することで、どのタイミングで行動するのがより具体的にイメージできるようになります。詳細につきましては、静岡県のホームページをご覧ください。



【静岡県ホームページ】
マイ・タイムライン

静岡県総合防災アプリ

各種緊急情報の通知から、ハザードマップの確認、平時の防災学習や避難トレーニングまで、災害時に幅広く役立つ機能を備えた静岡県民のためのスマートフォン向けアプリです。

もしものために今!
インストールから始めよう!



静岡県総合防災アプリ
静岡県防災

外出先、ここから一番近い避難場所はどこ?
「避難所」、「避難場所」はどこ?
警報や注意報が出る?
今ここは安全かな?
浸水する深さってどれくらい?
避難ルートはどこを通ろうか?

緊急時に 命を守る
静岡県では令和元年6月1日から、スマートフォン向け総合防災アプリ「静岡県防災」の運用を開始しました。各種緊急情報の通知から、ハザードマップの確認、平時の防災学習や避難トレーニングまで、災害時に幅広く役立つ機能を備えています。

役立つアプリ
詳細は裏面へ

もしものために今!
インストールから始めよう!

QRコードを読み込んでインストール
Google Play
App Store

利用者をサポートする6つの機能



緊急防災情報をいつでも確認!!

防災情報・お知らせ

気象警報・注意報等の気象情報、避難指示の避難情報などの災害に関する緊急の情報をプッシュ通知します。配信履歴の確認もできます。

浸水状況をビジュアルで確認!!

AR 危険度体験

AR(拡張現実)により、現在地における洪水や津波による浸水状況をイメージすることができます。浸水高はハザードマップを反映するほか、任意の高さの設定もできます。

現在地の危険度がわかる!!

現在地の防災情報

現在地の警報等の発令状況や洪水や土砂災害などのハザードマップにより危険度を確認できます。

防災訓練にもオススメ!!

避難 トレーニング

避難を開始してから避難先までの経路や時間を記録します。訓練後にトレーニングした経路の再生ができます。津波の浸水状況を重ねることもできます。

地域の危険性や避難先を把握!!

マップ・避難場所等

各種災害のハザードマップや周辺の避難場所を確認できます。緊急時には、気象庁の危険度情報により災害の切迫度が分かります。一部の情報はオフラインでも確認できます。

防災知識を学んでテスト!!

学習コンテンツ

防災に関する学習とその確認テストが可能です。平常時から正しい知識を身につけ、緊急時は適切に行動できるよう支援します。